

～平成30年度財務状況について～

学校法人御船学園の平成30年度決算につきまして、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を掲載し報告致します。平成30年度の事業活動収支につきまして概略を説明致します。

平成30年度におきましても、本館を含む校舎の完成など熊本地震からの復旧・復興事業を実施した結果、過年度とは異なる決算値になりましたことを合わせて申し添えます。

平成30年度の教育活動収支における事業活動収入合計は、3億4,776万円となりました。平成29年度は3億9,202万円で、前年度対比で4,426万円の減少となりました。主な減少要因としては、学生生徒等納付金の減少(△2,931万円)が挙げられます。

平成30年度の教育活動収支における事業活動支出合計は、4億1,482万円となりました。平成29年度の事業活動支出合計は4億5,137万円で、前年度対比で3,655万円の減少となりました。熊本地震に伴う震災関連費を除いた支出額は、熊本地震発生前の事業年度並みとなりました。

教育活動収支差額は、事業活動収入合計(3億4,776万円)から事業活動支出合計(4億1,482万円)を差し引いた、△6,704万円となりました。

教育活動外収支差額は、事業活動収入39万円から事業活動支出711万円を差し引いた△672万円となり、教育活動収支差額△6,704万円と教育活動外収支差額△672万円を合わせた△7,376万円が経常収支差額となりました。

特別収支差額は、事業活動収入合計(13億4,696万円)から事業活動支出合計(3円)を差し引いた13億4,696万円となり、経常収支差額△7,376万円と特別収支差額13億4,696万円を合わせた12億7,320万円が基本金組入前当年度収支差額となりました。

基本金につきましては、平成28年度決算で計上した熊本地震での学園設備除却等に伴う基本金取崩額の繰延等を行った結果、2億8,056万円の組入れとなりました。

以上の結果、当年度収支差額は、2億2,082万円となりました。熊本地震の影響で校舎が倒壊したことにより、学生生活において不便な点等もございましたが、おかげさまで新校舎も完成し、快適な学生生活を送ることが出来るようになりました。新年度においては、学生がより有意義に勉学に励むことが出来るようになり、学生数の増加も期待できるといえます。

事業活動収支計算書<過年度推移> ※百万円未満を四捨五入 (単位:百万円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	298	308	290	283	253
	手数料	4	4	3	3	3
	寄付金	0	1	69	14	58
	経常費等補助金	31	46	58	48	19
	付随事業	13	7	2	0	0
	雑収入	9	8	13	45	14
	教育活動収入計	354	374	435	392	348
	事業活動支出の部					
	人件費	258	266	268	307	273
教育研究経費	72	76	119	79	68	
管理経費	62	60	71	65	73	
徴収不能額等	2	0	0	0	0	
教育活動支出計	394	402	459	451	415	
教育活動収支差額	-39	-28	-24	-59	-67	
教育活動外収支	事業活動収入の部	1	1	0	0	0
	事業活動支出の部	0	0	0	0	7
	教育活動外収支差額	0	0	0	0	-7
経常収支差額	-39	-28	-24	-59	-74	
特別収支	事業活動収入の部	0	0	0	0	1,347
	事業活動支出の部	0	0	87	0	0
	特別収支差額	0	0	-87	0	1,347
基本金組入前当年度収支差額	-39	-28	-111	-59	1,273	
基本金組入額合計	-15	-17	0	-6	-208	
当年度収支差額	-54	-45	-111	-66	1,065	
前年度繰越収支差額	-928	-982	-1,027	-1,115	-1,181	
基本金取崩額	0	0	22	0	336	
翌年度繰越収支差額	-982	-1,027	-1,115	-1,181	221	

## ○学校法人会計について説明します。

学校法人会計と株式会社などの企業会計との特徴・相違点について説明します。

民間法人の組織形態の一つに株式会社があります。株式会社は株主が出資することで設立します。一方、学校法人は出資ではなく寄付により設立されます。寄付という持ち分の概念が生じないのは、私立学校が建学の精神や独自の校風が強調されたり、所轄庁による規制ができるだけ制限されていることにも繋がります。

学校法人は、教育研究活動を遂行し、人材の育成し、また研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とした法人です。企業のように利益・営利を目的とすることはできません。

学校法人の収入の多くは、自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金・授業料や国・地方公共団体などからの補助金で占められています。支出においても教育研究活動のために削減を計ることが難しいのが特徴です。

国・地方公共団体などから補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に従って会計処理を行ない、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付した計算書類を作成しなければなりません。また、平成27年4月1日より学校法人会計基準が一部改正され、平成27年度より計算書類の表示方法・名称等に変更が生じています。従来の「資金収支計算書」「貸借対照表」については、一部の勘定科目の名称の変更等が生じていますが大きな変更点はありません。一方、従来の「消費収支計算書」については、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の3分類に分かれた「事業活動収支計算書」に変更しています。また新たに、教育活動・施設設備等活動・その他の活動の3区分による「活動区分資金収支計算書」の作成が定められました。

## ○計算書類について説明致します。

学校法人は、私立学校法第47条により「財産目録」、「貸借対照表」、「収支計算書（資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書）」、「事業報告書」を毎会計年度終了後2か月以内に作成しなければならないと定められています。

### <資金収支計算書>

資金収支計算書は、当該会計年度に行なった諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することで、収入・支出の内容を明らかにして、支払資金（現金及び預金）の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。当計算書は、私立大学等経常費補助金の算定資料に用いられています。

### <活動区分資金収支計算書>

資金収支計算書の決算額を、教育活動・施設設備等活動・その他の活動に区分して、各活動ごとの資金の収入及び支出の内容を明らかにした計算書です。企業会計のキャッシュフロー計算書に近い計算書になります。

### <事業活動収支計算書>

企業会計の損益計算書に相当するものですが、学校法人会計で求められているものは収支均衡主義になります。

学校法人の継続的な経営を図るための、事業活動収入確保と教育研究や管理運営の為の事業活動支出の収支の均衡を表すものが、事業活動収支計算書になります。経常的収支の教育活動収支及び教育活動外収支、臨時的収支の特別収支に区分することで、収支均衡の状態を表示しています。

### <貸借対照表>

当該会計年度の期末の財政状況を表す計算書です。資産・負債・純資産の内容・残高を表示しています。

学校法人の純資産は、基本金と繰越収支差額から構成されています。

○各計算書の用語について説明致します。

<収入関連>

学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、施設費、教職課程履修費の学費収入
手数料収入	入学検定料、追・再試験料、証明手数料
寄付金収入	学園の振興・発展、教員の研究に対する寄付金
補助金収入	教育研究活動における経費に対して国や地方公共団体などから交付されるもの
付随事業・収益事業収入	学生寮の寮費、演奏会・セミナー・公開講座等からの受講料(収入とそれらに係る経費を相殺した金額を表示)
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息、出資の配当金
雑収入	施設の利用料や、私立大学退職金財団からの退職金資金交付金など、学生生徒等納付金収入から雑収入までの収入科目に含まれない収入のうち事業活動収入となるもの
借入金収入	借入金による収入
前受金収入	翌年度分の学納金収入などが当年度に納入されたときに生じる科目
その他収入	奨学金貸付金回収収入や預り金受入収入など、帰属収入にならない収入
資金収入調整勘定	上記の発生収入のうちで期末に未収入金を計上するもの、または前年度で前受金と受け入れて本年度に学納金収入として計上するように、本年度に資金の受け入れがなかった額を控除するもの
前年度繰越支払資金	前会計年度から繰り越した支払資金

<支出関連>

人件費支出	教員・職員の人件費、役員報酬、退職金
教育研究経費支出	教育研究諸活動に直接要した経費
管理経費支出	教育研究諸活動に間接的に要した経費、学生募集・学園の全般管理・法人としての諸活動などに要した経費
借入金等利息支出	借入金に係る利息
借入金等返済支出	借入金の返済支出
施設関係支出	土地の購入、建物や構造物などの施設関係に関する支出
設備関係支出	備品・図書・車両関係に関する支出
その他支出	立替金、前払金、前期末未払金、預り金など消費支出にならない支出
資金支出調整勘定	上記の発生支出のうちで期末に未払金を計上するもの、または前年度に既に前払金として支払をしており今年度に経費の発生として計上するように、本年度に資金の支出がなかった額を控除するもの
翌年度繰越支払資金	翌会計年度へ繰り越す支払資金

<貸借対照表関連>

有形固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両など
特定資産	将来の出費や設備の買い換えなど特定の目的に備えて資金を積み立てる場合に設けるもの 退職給与引当特定資産・減価償却引当特定資産など
その他の固定資産	電話加入権、出資金、奨学資金貸付金など
流動資産	現金、預金、未収入金、前払金など
固定負債	退職給与引当金など
流動負債	未払金、前受金、預り金など
第1号基本金	教育研究活動に必要な校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の額
第2号基本金	固定資産を取得するために留保した預金などのに係る基本金
第3号基本金	奨学基金や研究基金として継続的に保持し、運用する資産の額
第4号基本金	学校法人の運営に必要な運転資金・支払資金の額

※基本金…学校法人(学校)の機能を維持するために必要不可欠な資産

**<平成30年度 学校法人御船学園 計算書類>**

○資金収支計算書    ○活動区分資金収支計算書  
○事業活動収支計算書    ○貸借対照表    ○財産目録

**資 金 収 支 計 算 書**

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	253,294,500	253,294,500	0
手数料収入	2,930,000	3,042,100	△ 112,100
寄付金収入	5,000,000	55,063,245	△ 50,063,245
補助金収入	23,600,000	1,366,219,000	△ 1,342,619,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	400,000	388,037	11,963
雑収入	3,676,000	9,673,238	△ 5,997,238
借入金等収入	2,000,000,000	2,007,000,000	△ 7,000,000
前受金収入	100,000,000	94,737,700	5,262,300
その他の収入	242,614,375	163,025,556	79,588,819
資金収入調整勘定	△ 85,255,400	△ 1,291,283,294	1,206,027,894
前年度繰越支払資金	247,068,711	247,068,711	
収入の部合計	2,793,328,186	2,908,228,793	△ 114,900,607
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	243,718,000	272,605,766	△ 28,887,766
教育研究経費支出	33,190,000	44,572,174	△ 11,382,174
管理経費支出	52,059,000	56,797,095	△ 4,738,095
借入金等利息支出	3,619,000	7,113,688	△ 3,494,688
借入金等返済支出	450,000,000	450,000,000	0
施設関係支出	1,731,000,000	1,746,848,000	△ 15,848,000
設備関係支出	13,720,820	12,886,174	834,646
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	66,935,521	127,006,922	△ 60,071,401
資金支出調整勘定	△ 1,721,410	△ 14,507,320	12,785,910
翌年度繰越支払資金	200,807,255	204,906,294	△ 4,099,039
支出の部合計	2,793,328,186	2,908,228,793	△ 114,900,607

## 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	253,294,500
	手数料収入	3,042,100
	特別寄付金収入	55,063,245
	経常費等補助金収入	19,255,000
	雑収入	9,673,238
	教育活動資金収入計	340,328,083
	支出	
	人件費支出	272,605,766
	教育研究経費支出	44,572,174
	管理経費支出	56,797,095
	教育活動資金支出計	373,975,035
	差引	△ 33,646,952
調整勘定等	59,232,737	
教育活動資金収支差額	25,585,785	
施設設備等活動による資金収支	収入	
	災害復旧費補助金収入	1,346,964,000
	借入金等収入	2,007,000,000
	施設設備等活動資金収入計	3,353,964,000
	支出	
	借入金等利息支出	7,113,688
	借入金等返済支出	450,000,000
	施設関係支出	1,746,848,000
	設備関係支出	12,886,174
	施設設備等活動資金支出計	2,216,847,862
	差引	1,137,116,138
	調整勘定等	△ 1,208,847,000
	施設設備等活動資金収支差額	△ 71,730,862
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 46,145,077	
その他の活動による資金収支	収入	
	奨学資金貸付金回収収入	120,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,725,970
	預り金受入収入	64,405,116
	立替金回収収入	1,244,939
	仮受金収入	40,888,156
	小計	110,384,181
	受取利息・配当金収入	388,037
	その他の活動資金収入計	110,772,218
	支出	
	預り金支払支出	64,456,503
	立替金支払支出	1,444,899
	仮受金支払支出	40,888,156
小計	106,789,558	
その他の活動資金支出計	106,789,558	
差引	3,982,660	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	3,982,660	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 42,162,417	
前年度繰越支払資金	247,068,711	
翌年度繰越支払資金	204,906,294	

## 事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	253,294,500	253,294,500	0
	手数料	2,930,000	3,042,100	△ 112,100	
	寄付金	5,000,000	58,307,356	△ 53,307,356	
	経常費等補助金	20,000,000	19,255,000	745,000	
	付随事業収入	0	0	0	
	雑収入	3,676,000	13,869,750	△ 10,193,750	
	教育活動収入計	284,900,500	347,768,706	△ 62,868,206	
教育活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
	事業活動支出の部	人件費	243,718,000	273,076,308	△ 29,358,308
		教育研究経費	53,190,000	68,373,110	△ 15,183,110
		管理経費	62,059,000	73,362,094	△ 11,303,094
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	358,967,000	414,811,512	△ 55,844,512
教育活動収支差額		△ 74,066,500	△ 67,042,806	△ 7,023,694	

教育活動外収支	科目	予算	決算	差異	
	事業活動収入の部	受取利息・配当金	400,000	388,037	11,963
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	400,000	388,037	11,963
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	3,619,000	7,113,688	△ 3,494,688
その他の教育活動外支出		0	0	0	
	教育活動外支出計	3,619,000	7,113,688	△ 3,494,688	
教育活動外収支差額		△ 3,219,000	△ 6,725,651	3,506,651	
経常収支差額		△ 77,285,500	△ 73,768,457	△ 3,517,043	

特別収支	科目	予算	決算	差異	
	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	△ 0
		国庫補助金収入(災害復旧費)	142,902,000	1,346,964,000	△ 1,204,062,000
		特別収入計	142,902,000	1,346,964,000	△ 1,204,062,000
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	3	△ 3
		不動産処分差額	0	3	△ 3
		その他の資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		災害損失	0	0	0
	特別支出計	0	3	△ 3	
特別収支差額		142,902,000	1,346,963,997	△ 1,204,061,997	

基本金組入前当年度収支差額	65,616,500	1,273,195,540	△	1,207,579,040
基本金組入額合計	78	△ 208,056,205		208,056,283
当年度収支差額	65,616,578	1,065,139,335	△	999,522,757
前年度繰越収支差額	△ 1,180,796,842	△ 1,180,796,842		0
基本金取崩額	0	336,484,395	△	336,484,395
翌年度繰越収支差額	△ 1,115,180,264	220,826,888	△	1,336,007,152
(参考)				
事業活動収入計	428,202,500	1,695,120,743	△	1,266,918,243
事業活動支出計	362,586,000	421,925,203	△	59,339,203

# 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	3,058,045,398	1,339,279,021	1,718,766,377
有形固定資産	2,866,495,104	1,143,882,757	1,722,612,347
土 地	325,478,973	325,478,973	0
建 物	2,410,154,524	694,833,851	1,715,320,673
その他の有形固定資産	130,861,607	123,569,933	7,291,674
特定資産	171,616,774	175,342,744	△ 3,725,970
その他の固定資産	19,933,520	20,053,520	△ 120,000
流 動 資 産	1,416,567,991	301,719,896	1,114,848,095
資 産 の 部 合 計	4,474,613,389	1,640,998,917	2,833,614,472
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	622,627,654	178,431,544	444,196,110
流 動 負 債	1,223,617,663	107,394,841	1,116,222,822
負 債 の 部 合 計	1,846,245,317	285,826,385	1,560,418,932
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	2,407,541,184	2,535,969,374	△ 128,428,190
第1号基本金	2,371,541,184	2,499,969,374	△ 128,428,190
第4号基本金	36,000,000	36,000,000	0
繰越収支差額	220,826,888	△ 1,180,796,842	△ 1,401,623,730
純 資 産 の 部 合 計	2,628,368,072	1,355,172,532	1,273,195,540
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	4,474,613,389	1,640,998,917	2,833,614,472



# 財 産 目 録

平成31年3月31日

I 資産総額	4,474,613,389 円
内 基本財産	2,866,495,104 円
運用財産	1,608,118,285 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,846,245,317 円
III 正味財産	2,628,368,072 円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	34,671.56 m <sup>2</sup>	325,478,973 円
建物	9,094.01 m <sup>2</sup>	2,410,154,524 円
図書	27,039 冊	65,262,648 円
教具・校具・備品	3,054 点	38,496,620 円
その他		27,102,339 円
2 運用財産		
3 収益事業用財産		
資産総額		4,474,613,389 円
負債額		
1 固定負債		
2 流動負債		
負債総額		1,846,245,317 円
正味財産（資産総額－負債総額）		2,628,368,072 円